

4 「あいち多文化共生推進プラン 2022」体系図

基本目標	施策目標	推進施策	重点施策・数値目標
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり	I ライフサイクルに応じた継続的な支援 定住化・永住化に伴い、乳幼児期から老年期まで日本に住む外国人県民が増えてきている中、ライフサイクル全般を見渡した継続的な支援の観点から、福祉、医療、教育、防災などと連携して施策を行っていく。	① 乳幼児期 <概ね5歳まで> 出産・子育て支援策の実施と関係部局との連携／多文化子育てサロンの設置促進／母子保健対策事業の適切な実施／円滑な小学校入学のための支援／乳幼児期からの言語習得のための支援 ② 子ども期 <概ね6～14歳> 公立学校における学習機会の保障／要特別支援児童に対する対応の検討／外国人学校に対する支援／外国人学校への健康診断実施の働きかけ／健やかな成長と自己実現のための支援／少年非行の防止や犯罪に巻き込まれないための取組／子どもの日本語習得のための支援 ③ 青年期 <概ね15～20代前半> 高等学校等における学習機会の促進／社会的自立につなげるための支援／二世世代のネットワークづくり／有害環境などへの対応／青年期における日本語学習の充実 ④ 成人期 <概ね20代後半～64歳> 外国人労働者のための憲章の充実／国への働きかけや職業訓練の実施／就業のための環境整備／起業のための情報提供／結婚・家族形成への支援／生活設計への支援／外国人の入居円滑化支援／メンタルヘルスで問題を抱える人や障害のある人への対応／関係機関と連携した日本語教育の充実 ⑤ 老年期 <概ね65歳以上> 高齢化に関する取組の検討／介護通訳の検討・準備及び介護制度周知／外国人高齢者に配慮した環境整備／終活への対応支援／年金加入の促進 ⑥ 各年代共通 (医療) あいち医療通訳システムの普及／医療通訳者のスキルの向上／外国語対応可能医療機関などの情報提供 (防災) 愛知県災害多言語支援センターの機能強化／「やさしい日本語」などの普及／「多文化防災」の普及 (体制) 多文化ソーシャルワーカーなど相談体制の充実／在名古屋ブラジル総領事館との連携／職員の見識の向上／有識者などとのつながりの継続／様々な立場にある団体や個人との連携	多文化子育てサロンの設置を促進します 未設置(現状) ⇒ 15か所設置(目標) 不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします 2,664人(現状) ⇒ 1,800人(目標) 高等学校に通う外国人生徒の数を増やします 1,295人(現状) ⇒ 1,500人(目標) 地域における初期日本語教育を実施します 未実施(現状) ⇒ 3か所実施(目標) 介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います 未実施(現状) ⇒ 年2回実施(目標) 医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします 1,279件(現状) ⇒ 1,500件(目標) タウンミーティングを開催します (プラン策定のために開催)(現状) ⇒ 年3回開催(目標)
	II 互いに支え合う共生関係づくり 定住している外国人が、日本での生活経験を生かして新たに来日してきた外国人を支えたり、支援される側だった外国人が、高齢化の進む地域では担い手にもなることから、外国人県民同士、外国人県民と日本人県民が、互いに支え合う共生関係づくりを行っていく。	⑦ 外国人県民同士の関わり 外国人県民同士で教え合える場づくり／アイデンティティ確立の場づくり／世代間での交流や助け合いの場づくり ⑧ 外国人県民と日本人県民の関わり 日本人の高齢者やホームレスなどに対する支援の推進／災害時における支援の推進／日本人県民のボランティア活動の推進 ⑨ 外国人県民と地域社会の関わり 外国人県民の力を生かすための地域や企業への働きかけ／多言語化などによる情報提供／外国人県民の施策・事業の企画・運営などへの参加	外国人コミュニティに出向いて意見交換を行います 未実施(現状) ⇒ 年2回実施(目標) 外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます 未実施(現状) ⇒ 3地域実施(目標)
	III 外国人県民とともに暮らす地域への支援 外国人に不慣れな地域社会に向けて、ともに暮らしていくためのアドバイスや情報提供などの支援を自治会などへ行くとともに、わかりやすく多文化共生の意義などを伝えることにより、県全体の意識づくりを行っていく。	⑩ 地域などへの支援 市町村に対する支援／地域に対する支援／事業所に対する支援／宗教・文化などの理解に対する支援 ⑪ 県全体の意識づくり 多文化共生に対する理解の促進／子どもへの多文化共生教育の実施／人権尊重の社会づくり	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います 未実施(現状) ⇒ 年3回実施(目標) 子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います 未実施(現状) ⇒ 年3回実施(目標)
	【プランの推進に向けて】 多文化共生推進主体の役割の明確化(国・愛知県・市町村・県国際交流協会・市町国際交流協会・NPOなどの団体・企業・県民・大学・学校の役割を明記)／多文化共生推進主体の連携・協働の強化(外国人が多数居住している7県1市から成る「多文化共生推進協議会」での活動など)／プランの進捗管理と適切な見直し(第三者によるプラン実施状況の評価など)／実施状況の公表(「あいち多文化共生年次レポート」の作成)		